

# 施策評価表

評価対象年度	令和 元 年度
--------	---------

1次評価日（課長等）	2年 7月 22日
------------	-----------

2次評価日（部長等）	2年 7月 27日
------------	-----------

## 1 施策の概要

施策名	工業の振興	コード	7-1
この施策の主な内容	企業立地の推進、工業活性化対策の推進、経営環境の充実、連携の強化、テクノプラザおかの活用		
第5次総合計画におけるこの施策の目的			
担当部課	部 産業振興部	課等 工業振興課	作成者 仲田 健二

## ●施策の実施内容（D0）

### 2 施策指標の達成状況

\* 第5次総合計画における目標指標の達成状況(前期基本計画:元年度~5年度)

施策指標名	単位	29年度	30年度	元年度			2年度	5年度
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値	目標値
① 製造業の粗付加価値額	億円	899	949	950		0.0%		950
指標説明	工業統計調査、経済センサスにおける粗付加価値額							
②						-		
指標説明								
③						-		
指標説明								

### 3 施策全体にかかる合計コストの推移

\* 項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位：千円

	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
直接事業費	1,081,972	794,175	640,941	1,039,461
人件費	61,600	69,600	69,600	69,600
合計コスト	1,143,572	863,775	710,541	1,109,061

## ●施策の評価（CHECK）

### 4 施策の現状評価

\* 元年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

企業誘致、市内企業の流出防止に向け、継続した企業訪問や情報収集に取り組んだ。大手企業や関西圏企業との商談会の開催により受注機会を創出するとともに、全国規模の展示会に出展し、市内企業が保有する技術力のPRに努めた。また、中小企業経営技術相談所による経営・技術相談、新規成長産業分野への進出等への支援に努めた。更に、若手経営者のグループ活動を支援するとともに、学生と市長による情報交換会の開催など、将来を担うものづくり人材の育成支援を積極的に行った。

\* 岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	精密部品加工の高度な保有技術や完成品に至る幅広い業種の集積地であること。長野県工業技術総合センター精密電子部門、信州大学工学部大学院サテライトキャンパスなど支援機関が市内に立地している。また、創業に対する意識が高い。
岡谷市の弱み	工業用地が狭隘で、周辺地域に比べ地価が高い。

### 5 今後の外部環境の変化

\* 令和3年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	国の経済施策等による産業基盤の維持。「雇用の維持」、「事業の継続」に向けた国内製造業の積極的な設備投資に期待
不利に働くもの	今後の感染症拡大による世界経済への不透明感。自動車関連産業などの生産調整による市内企業への影響

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 令和3年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

\*優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由  
 \*見直しを行う分野＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	コロナ禍における「雇用の維持」、「事業の継続」に向け、ニーズに合った既存企業の支援をより一層進め、企業誘致、ICT化支援、新技術・新製品開発支援、受注販路の拡大、創業者支援、ものづくり人材の育成、事業承継支援を柱に施策に取り組んでいく。
見直しを行う分野	企業ニーズに合った制度資金や助成制度内容に見直し、時宜に合った対応を行う。

●令和3年度の優先度

\*方向性が「継続」の事業についてA~Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。 直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標		直接事業費			人件費			妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位	29年度	29年度	29年度	29年度	30年度	30年度			
							30年度	30年度	30年度						
							元年度	元年度	元年度						
2年度(目標)	2年度(予算)	2年度(予算)													
1	一般	なし	なし	企業誘致推進事業	企業誘致数	件	0	4,926	8,800	高い	継続して実施	A：拡大			
							0	6,853	9,600						
							0	6,155	9,600						
							3	7,408	9,600						
2	一般	なし	なし	工業活性化計画推進事業	工業活性化会議の回数	回	2	129,553	8,000	高い	継続して実施	A：拡大			
							6	115,651	11,200						
							2	100,946	11,200						
							2	116,125	11,200						
3	一般	なし	なし	中小企業金融対策事業	融資金額	千円	836,080	878,153	5,600	高い	継続して実施	A：拡大			
							515,220	599,766	5,600						
							1,136,120	455,993	5,600						
							1,136,120	825,244	5,600						
4	一般	なし	なし	産業振興企画事務	懇談会への参加者数	人	67	1,077	7,200	高い	継続して実施	B：現状維持			
							70	1,452	11,200						
							68	4,715	11,200						
							68	6,216	11,200						
5	一般	なし	なし	ものづくり基盤整備強化事業	終了者数	人	149	10,957	5,600	高い	継続して実施	B：現状維持			
							231	12,584	5,600						
							210	13,086	5,600						
							210	18,620	5,600						
6	一般	なし	なし	新分野開拓推進事業	商談引合件数	件	109	13,144	5,600	高い	継続して実施	B：現状維持			
							88	13,695	5,600						
							89	16,384	5,600						
							89	20,436	5,600						
7	一般	なし	なし	中小企業経営技術相談所事業	融資金額	千円	2,142	10,396	2,400	高い	継続して実施	B：現状維持			
							1,855	9,706	2,400						
							1,697	9,091	2,400						
							1,697	10,965	2,400						
8	一般	なし	なし	中小企業経営強化支援事業	市内企業訪問件数	件	62	1,583	4,800	高い	継続して実施	B：現状維持			
							16	1,678	4,800						
							16	1,653	4,800						
							16	2,860	4,800						
9	一般	なし	なし	産業連携・交流推進事業	参加企業数	社	40	3,543	4,000	高い	継続して実施	B：現状維持			
							20	3,415	4,000						
							72	3,616	4,000						
							72	3,829	4,000						

●令和3年度の優先度 \*方向性が「継続」の事業についてA~Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。 直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標		直接事業費	人件費	妥当性	方向性	優先度	
					指標名	単位	29年度	29年度				29年度
							30年度	30年度				30年度
							元年度	元年度				元年度
		2年度(目標)	2年度(予算)	2年度(予算)								
10	公共施設	なし	なし	テクノプラザ おかや管理事業	施設稼働率	%	24.5	27,552	4,800	高い	継続して 実施	B： 現状 維持
							25.8	28,317	4,800			
							24.2	28,525	4,800			
							-	26,530	4,800			
11	一般	なし	なし	ものづくり人 材育成支援事業	参加企業数	社	20	1,088	4,800	高い	継続して 実施	B： 現状 維持
							21	1,058	4,800			
							18	777	4,800			
							18	1,228	4,800			